

国際委員会国際対応戦略立案分科会

(第25期・第4回)議事要旨

1. 日 時：令和4年3月9日（水）10:00～12:00
2. 場 所：オンライン
3. 出席者：高村委員長、武田副委員長、鈴木幹事、古谷委員、浅見委員、沖委員、川島委員、高濱委員
（外部有識者）：井口 高志 東京大学大学院人文社会系研究科准教授
（事務局）：寺内国際業務担当参事官、国際業務担当室員

4. 議 事

(1) 第3回議事要旨の確認

異議なく了承された。

(2) 加入学術団体の活動状況について

まず、事務局より加入国際学術団体の見直し審査スケジュールを、委員長より審査基準を説明した。また、委員長より、委員が役員として所属する国際学術団体がある場合には、委員より事前に自己申告されているが、分科会の議論においても、透明性・公正性・中立性の担保の観点から、当該団体の加盟の可否に関する意見について、控えるよう説明した。

続いて、日本学術会議の関連規定及び行政改革推進会議からの指摘事項を踏まえて、委員及び外部有識者が加入国際学術団体の各国内対応分科会より提出された活動調査票を審査した。委員及び外部有識者からは、見直し審査に当たっては、個別の学会等ではなく日本学術会議が加盟することの意義や当該団体の学術の進歩への貢献を重要視すべきであるという意見があったほか、日本学術会議が各国際学術団体に継続的に加盟していることは、当該学術分野における日本の科学への信頼や評価、日本人役員の選出等の成果につながっており、団体からの脱退は当該分野における日本の発言力やプレゼンスを損なう恐れがあるという意見もあった。議論の結果、書面による見直し審査を引き続き行うこと、より詳細な活動把握が必要な団体等について、活動調査表により再度説明を求めること、その上でさらに精査が必要と判断される団体について、今後の分科会に当該国際学術団体の関係者を招へいし、ヒアリング審査を行うこととなった。

その他、今期は各分野別委員会より、新規学術団体への加盟申請がなかったことを踏まえ、委員より、次期以降の見直し審査において、新しい学術分野にも対応できるように、より一層幅広く周知・募集する仕組みを検討して

はどうかとの意見もあった。

以上の議論を踏まえ、議論の結果を事務局で整理の上、改めて委員及び外部有識者に報告すること、その後、メール審議を行い、活動調査票の再提出団体を確定することとなった。

(3) その他

事務局より、令和3年11月5日に行政改革推進会議が開催され、日本学術会議が行う国際活動への指摘事項に対するフォローアップ資料を提出した旨報告した。

以上